



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田 2 丁目 18 番 1 号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2021年5月号 第154号

国連機関が乗り出す SDGs 認証

～SDGs ウォッシュを是正し事業投資を促進～

創発戦略センター スペシャリスト 渡辺 珠子

—— 2

経済・政策レポート

レポート

定期刊行物

—— 3

トピックス

ニュースリリース

—— 6



次世代の国づくり

国連機関が乗り出す SDGs 認証

～SDGs ウォッシュを是正し事業投資を促進～

創発戦略センター スペシャリスト 渡辺 珠子

動き出す SDG インパクト認証制度

国連開発計画(UNDP)では、SDGs 達成に貢献する事業やファンドの基準を設け、「この事業や投資は、SDGs 達成に寄与する」という認証を付与する制度「SDG インパクト」を立ち上げる。審査や認証は第三者機関が実施する。環境やサステナビリティ、ESG 投資に関しては、様々な原則やガイドラインが存在するものの、SDGs への達成貢献に焦点を当て、国際機関が認証を与える取り組みは世界初となる。

UNDP は認証を付与する対象を3つに分け、それぞれの基準を設けている。一つ目はプライベート・エクイティ(未上場株式)ファンド(PE ファンド)、二つ目は債券、そして三つ目が事業活動である。一つ目と二つ目は主にファンド運用主体や債券発行体に付与される認証であり、投融資以外の事業活動には三つ目の事業活動を対象とした認証が付与される。2021年4月1日時点で、PE ファンドと債券の基準はすでに公表されている。事業活動への基準は6月30日に公表予定である。すべての基準の公表後に、第三者認証機関の選定や研修が行われるため、審査と認証付与が開始されるのは早くも2021年末頃と予想されている。

認証制度の目的は SDGs ウォッシュの是正と資金動員

SDG インパクトを立ち上げた背景には、SDGs 達成に必要な活動資金の不足が挙げられる。新型コロナウイルス感染拡大で貧困状態の人口が増加するなど、SDGs 達成に逆行する動きが大きくなったため、途上国だけで年間2.5兆円の資金が必要(2014年時点)とされていた資金額はさらに増加した。特に、企業の事業活動を通じた SDGs 達成貢献を中心に、民間での資金動員が求められている。

また、SDGs の17の目標と紐づけただけで、実際には SDGs への貢献度が低く、継続的な改善が認められない事業活動が増えたことも背景の一つだ。実態が伴わないにもかかわらず、取り組みの良い面を過剰にアピールする事業は「SDGs ウォッシュ」と呼ばれる。SDG インパクトは、SDGs ウォッシュを是正し、SDGs 達成に資する事業への資金増加が期待できる。さらに、SDG インパクト認証取得企業は、ESG 投資対象と判断されやすくなるため、SDGs に資する事業活動に民間資金を呼び込む効果も期待できる。

認証取得には「統合報告書」作成の経験が生きる

SDG インパクトには、基準カテゴリが4つある。

一つ目は戦略。経営戦略だけでなく、企業の存在意義そのものが SDGs 達成にコミットしているかなどを見る。2つ目はマネジメント・アプローチ。ファンドや事業活動が SDGs 達成に資する効果を生み出しているかを継続的に測定・評価する。3つ目は透明性。2つ目で測定・評価した結果や改善・強化策の開示状況などを見る。最後はガバナンス。SDGs 達成に適切なガバナンス体制であるかなどを見る。

SDG インパクトは、チェックリスト形式ではなく、効果の測定方法や評価指標も具体的に提示されていない。そのため、企業自らが指標などを設定する必要がある。CO2 排出量や廃棄物など環境関連の指標は分かりやすいが、働きがいや多様性、地域社会への影響についても説明可能な指標が必要となる。また、SDG インパクトでは、長期的にもたらされる影響についても問われる。既存の SDGs のセルフチェックシートのようなものでは、マネジメント・アプローチ部分に対応しきれない場合が多い。企業は様々な角度から自社がもたらす社会・環境価値を明示しなければならない。

すでに統合報告書を作成している企業などは、同じような内容のレポートを経験しているため、比較的取り組みやすいと考えられる。SDG インパクト検討の委員を務めているコモンズ投信会長の澁澤健氏も、「統合報告書の作成時に、SDG インパクトの基準を取り入れることから始める」ことを勧めている。統合報告書を作成していない企業は、まずは統合報告書の作成を始めてみてはどうか。統合報告書は日本語でも解説や事例があり、検討しやすい。

SDG インパクトは、公表されている基準案を読む限り、準備に手間はかかるが、取り組みにくいほど難しいものではない。SDG インパクトの認証取得はもちろん義務ではないが、日本の取り組み例を他国に効果的に発信し、理解してもらい良い機会でもある。SDGs の取り組み促進を考えている企業は、ぜひ一読し、積極的に認証取得に挑戦してほしいと思う。



渡辺 珠子(Tamako Watanabe)
2002年名古屋大学大学院 国際開発研究科(国際開発専攻)修了後、メーカー系シンクタンクを経て2008年㈱日本総合研究所入社。現在、創発戦略センター ESG リサーチセンター所属。専門は企業の SDGs 取り組み支援、新興国市場開拓支援(特に現地中小企業とのマッチング)、国内外の社会的企業の動向調査、インパクト投資、社会的インパクト評価、スタートアップ支援(特に海外のベンチャーファンド等との連携支援)。共著に「SDGs 入門」(日本経済新聞出版社)

経済・政策レポート

(2021 年 4 月 1 日～2021 年 4 月 30 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

本格回復へのカギ握る高齢者消費 —ワークテン普及で支出の機会が戻れば 4 兆円の消費増—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員
下田裕介／2021 年 4 月 1 日)

わが国では、高齢者世帯の消費が低迷しており、①外出自粛、②ネットショッピングの利用低調が背景。一方、収入は、新型コロナ禍においても安定。その結果、高齢者世帯の消費性向は大きく低下。仮に、消費性向が新型コロナ禍前の水準にまで回復すれば、高齢者世帯の消費は約 4 兆円増加する計算。

近畿短観(2021 年 3 月調査)でみる関西経済

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員
西浦瑞穂／2021 年 4 月 2 日)

近畿地区「短観」3 月調査は、業況判断 DI が 3 四半期連続で改善。2021 年度の企業業績は増収増益に転じる見込みであり、設備投資計画には底堅さ。4 月に阪神間の都市部がまん延防止等重点措置対象となったが、関西経済の回復基調は損なわれない見通し。

2021 年夏季賞与の見通し

—新型コロナの影響長期化で一人当たり支給額がマイナスに—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員
小方尚子／2021 年 4 月 8 日)

今夏の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比▲3.2%と、夏季賞与としては、2 年ぶりのマイナスとなる見込み。支給総額は、同▲4.1%の減少となる見込み。新型コロナの感染拡大前に 2020 年度の支給額が決まっていた大企業では、今夏から新型コロナの影響が本格化。

IMF が示した過剰債務問題への対処法

—各国政府は経済正常化に向けた企業支援策を継続へ—

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員
大嶋秀雄／2021 年 4 月 12 日)

IMF は、資金繰り、返済能力、事業存続可能性に係る懸念有無で企業を分類し、必要な政策を決定するフローを提案。各国は、企業の経営実態に合わせた資金繰り支援、資本金性資金導入等の政策整備・維持、中長期的観点から、直接金融市場や再編・清算等の制度整備を検討すべき。

「規模別」協力金、状況改善もなお残る不公平感

—飲食業以外のサービス業の扱いも課題—

(調査部 マクロ経済研究センター 上席主任研究員
西岡慎一／2021 年 4 月 13 日)

協力金が一律支給から企業規模に応じた支給に変更される方針。これにより中堅規模の店舗で固定費の多くがカバーされる計算。もともと、大規模店舗は協力金では不足する一方、零細店舗では平均して 1 カ月約 100 万円の受取超。零細店舗は飲食店の半数以上を占め、不公平感が残る。

サービス業、「企業向け」に復調の兆し

—製造業の回復が一因、生産性の動きにも注目—

(調査部 マクロ経済研究センター 上席主任研究員 西岡慎一／2021 年 4 月 22 日)

製造業の回復に伴い、企業向けサービス業の活動も復調。付加価値の高い製品では、製造工程の前後におけるサービス投入が品質の決め手。実際、サービス投入の割合が大きいセクターほど生産性は上昇。企業向けサービス業の活動は、景気だけでなく生産性の動きとも関連しており要注目。

緊急事態宣言(2021 年 4 月)が関西経済に及ぼす影響

—関西での消費下振れは半月間で 800 億円程度—

(調査部 関西経済研究センター 主任研究員 若林厚仁／2021 年 4 月 23 日)

今回の緊急事態宣言では、前回よりも厳しい措置が採られる予定のため、前回よりも消費が下振れる公算大。もっとも、幅広く消費が落ち込んだ前々回ほどの落ち込みには至らない見通し。今回の宣言により、半月間で関西での消費は▲800 億円程度下振れると試算。

野心的な温室効果ガス排出削減目標の裏にある「移行リスク」

～リスク分析の強化と影響軽減策の検討が必要～

（調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2021 年 4 月 27 日）

気候変動サミットで日米は温室効果ガス排出削減目標を引き上げ。主要国が目指す 2050 年脱炭素移行は、CO2 除去技術等がなければ甚大な移行リスクを伴う可能性。秩序ある移行のため、各国当局は、気候変動対策と合わせて、リスク分析の強化と分析を踏まえた影響軽減策の検討が必要。

2021 年 1～3 月期 GDP 予測

—前期比年率▲4.8%と 3 四半期ぶりのマイナス成長—

（調査部 マクロ経済研究センター 研究員 小澤智彦／2021 年 4 月 30 日）

2021 年 1～3 月期の実質 GDP は前期比年率▲4.8%（前期比▲1.2%）と、3 四半期ぶりのマイナス成長となった見込み。堅調な外需のもとで輸出や設備投資の回復が続いた一方、個人消費が大きく下振れ。4～6 月期はプラス成長となるものの、1～3 月期の落ち込みを取り戻すまでには至らない見通し。

リサーチ・フォーカス

（ホームページ：経済・政策レポート＞リサーチ・フォーカス）

拡大する Buy Now, Pay Later (BNPL) 市場の動向と今後の展望

（調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口栄治／2021 年 4 月 5 日）

欧米先進国を中心に「Buy Now, Pay Later (BNPL)」という後払い式の決済手段がクレジットカードの代替として拡大。一方、その利便性の高さゆえに、支払い能力を超えて消費を行う、過大な債務負担が生じる、事業者から高利率の遅延損害金の支払いが求められるといったケースが問題に。



地銀のビジネスモデル改革と社会課題の解決の両立に向けて

—政府は地銀との「協働」による政策推進を—

（調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2021 年 4 月 5 日）

コロナ禍で多くの企業が困難な状況にあるなか、地銀には地域経済を牽引する役割が期待される。一方、地銀は業績悪化が続き、事業改革が喫緊の課題。政府は、社会課題の解決に向けた重点政策を地方銀行と積極的に「協働」することで、地銀の事業改革を促すべき。

米国長期金利の当面の天井は 2%前後、株高は持続へ

—FRB による市場との対話が一段と重要に—

（調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 井上肇／2021 年 4 月 6 日）

米国の長期金利は、景気回復が明確になり、FRB による資産買い入れの段階的縮小（テーパリング）が完全に織り込まれたとしても、2%前後が当面の天井になると考えられる。米金利が同水準にとどまる限り、株高基調は維持されるとみられる。

企業債務は大幅増、調整圧力 70 兆円

—適正化に 7～8 年、計画的対応でソフトランディング目指せ—

（調査部 マクロ経済研究センター 上席主任研究員 西岡慎一／2021 年 4 月 7 日）

コロナ禍の業績不振で企業債務が大幅に増加している。試算によれば、企業債務は最適な水準を 70 兆円上回っており、110 兆円にのぼったバブル崩壊後ピークの半分程度に達している。この多くは非製造業で生じており、債務調整に 7～8 年要する可能性がある。

景気回復と環境改善の両立を目指して動き始めるインドの廃車政策

（調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 熊谷章太郎／2021 年 4 月 22 日）

インド政府は、老朽化した車両の廃棄と新車への買い替え促進に向けた廃車政策の草案を発表。同政策は景気回復と環境改善につながる大きなポテンシャルを有しているものの、実際には中古車への買い替えが大半を占めるため、短期の経済・環境の改善効果は限定的。



ビューポイント

(ホームページ: 経済・政策レポート>ビューポイント)

マクロ経済スライド終了時期統一および基礎年金 45 年加入案の評価と課題

(調査部 主席研究員 西沢和彦／2021 年 4 月 6 日)



2020 年 12 月、今後の年金改正の動向を占ううえで注目すべき試算が厚生労働省から公表された。マクロ経済スライド終了時期統一および基礎年金 45 年加入案である。本稿は、その概要を整理し、評価を試みたうえで、今後の議論に向け若干の総括を行った。

コロナショックが促すジェンダー平等 ～働き方改革・男性家事参画・女性管理職登用の再始動を～

(調査部 副理事長 山田久／2021 年 4 月 23 日)



「シーセッション」や「少子化進行」などコロナ禍で噴出した諸問題の背景には、「就社型雇用」と「性別役割の固定化」の組み合わせが環境変化に適應できていないこと。パンデミックの副産物であるテレワーク導入は変革のチャンスであり、これを奇貨として女性活躍を再始動すべき。

JRI レビュー

(ホームページ: 経済・政策レポート>JRI レビュー)

前期高齢者医療費の財政調整の現状と課題 —透明化と現役世代の負担抑制を—

(調査部 主席研究員 西沢和彦)

国民医療費 43.3 兆円の約 6 割はいまや高齢者医療費である。給付費の多くは現役世代からの財政支援および公費に依存している。本稿は、前期高齢者(65～74 歳)に焦点を当て、現状および問題点を整理し、改善に向けたポイントを考察した。



地方公務員は足りているか

—地方自治体の人手不足の現状把握と課題—

(調査部 主任研究員 蜂屋勝弘)

地方自治体の人手不足感の高まりの経緯と理由を分析したうえで、将来の人手不足の行方について考察。今後、生産年齢人口の減少を受けて、地方公務員は不足しがちとなり、とりわけ小規模自治体での人手不足がより深刻とみられる。

東日本大震災被災地における産業復興の現状と課題

—自律的な経済成長に向けて—

(調査部 副主任研究員 星貴子)



東日本大震災から 10 年が経過し、被災地では一部に明るい兆しもでてきたが、大局的には震災前の水準に戻ったに過ぎず。被災地経済が自律的かつ持続的に成長するためには、復興支援という枠組みから一歩踏み出し、より成長戦略に軸足を置いた取り組みに舵を切ることが必要。

わが国出生数急減の背景と少子化対策の課題

(調査部 上席主任研究員 藤波匠)



2016 年以降、わが国出生数が急減している。とりわけ 2021 年は、新型コロナ禍の影響もあり、減少に拍車がかかる見通し。一層の少子化に歯止めをかけるためには、「社会で子供を育てる」雰囲気醸成とともに、思い切った財政措置に向けた議論を避けるべきではない。

認可外保育施設の側面から保育制度の在り方を考える

(調査部 上席主任研究員 池本美香)



認可外保育施設は、小規模保育、夜間保育、自然保育など、多様なニーズに対応しているが、公的補助が少ないことなどから、保育需要の減少局面において、経営難に陥る可能性が高い。子どもの権利を軸に、認可と認可外という区別のない保育制度へ再構築すべき。

国際戦略研究所 研究員レポート

(ホームページ: 国際戦略研究所 田中均「考」>研究員レポート)

【中国情勢月報】香港の選挙制度の変更が意味するもの

(国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫／2021 年 4 月 26 日)



全人代の決定を受けて、3 月末、同常務委員会は香港の選挙制度変更の詳細を決めた。さらにそれを受ける形で、香港政府が条例改正案を作成した。民主派を排除したい中国の意向が反映した香港選挙制度変更はなぜ今、行われたのかを見る。

定期刊行物

[日本経済展望 <2021 年 4 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート>日本経済展望](#))

[米国経済展望 <2021 年 4 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート>米国経済展望](#))

[欧州経済展望 <2021 年 4 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート>欧州経済展望](#))

[中国経済展望 <2021 年 5 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート>中国経済展望](#))

[為替相場展望 <2021 年 4 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート>為替相場展望](#))

[原油市場展望 <2021 年 4 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート>原油市場展望](#))

[最近の経済指標\(国内\) <毎週月曜日>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート>最近の経済指標\(国内\)](#))

[アジア・マンスリー <2021 年 5 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート>アジア・マンスリー](#))

トピックス

ニュースリリース

**地域企業連携による「新しい配電事業」促進の
ための政策提言
～エネルギー地産地消やスマートシティ産業創
出でサステナブルな街づくりに貢献～**



(創発戦略センター シニアスペシャリスト 瀧口信一郎／
2021 年 4 月 27 日)

サステナブルな街づくりを支える新しい配電事業の実現を目指して 2021 年 1 月に立ち上げた「ローカルグリッド研究会」の活動として、政策提言レポート『「サステナブルな街づくりを支えるローカルグリッド」展開に向けた政策提言』を取りまとめました。本政策提言は、参入を希望する民間事業者の意見から明らかになった新しい配電事業の阻害要因について、解決方法を提示するものです。「参入障壁」「希薄な地域コミュニティ」「事業の成長性を認めない送配電事業制度の考え方」のそれぞれについて、支援制度をはじめとした制度設計の在り方を提言しています。